

平成20年7月期 決算短信(非連結)

平成20年9月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 総合商研株式会社
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年10月28日

(氏名) 加藤 優
 (氏名) 原田 正之
 配当支払開始予定日

TEL 011-780-5677

平成20年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月期の業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	9,364	3.8	384	2.0	381	14.4	216	△21.3
19年7月期	9,017	1.6	377	△6.2	333	13.0	275	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年7月期	70.95	—	12.8	6.8	4.1
19年7月期	91.27	—	18.5	6.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年7月期 △28百万円 19年7月期 △45百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	5,727	1,768	30.9	578.20
19年7月期	5,571	1,613	29.0	527.53

(参考) 自己資本 20年7月期 1,768百万円 19年7月期 1,613百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	666	△305	△220	1,019
19年7月期	667	△158	△280	879

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年7月期	—	—	—	15.00	15.00	45	16.4	3.0
20年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00	45	21.1	2.7
21年7月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00	—	20.9	—

3. 21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,220	7.7	680	4.0	675	4.3	375	3.3	122.63
通期	10,000	6.8	425	10.5	420	10.1	220	1.4	71.94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年7月期 3,060,110株 19年7月期 3,060,110株
- ② 期末自己株式数 20年7月期 2,200株 19年7月期 1,500株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に、国内民間需要を中心として景気は緩やかな回復基調となりましたが、後半に入り、サブプライムローン問題による米国経済の減速や国際的な金融不安に加え、原油価格並びに原材料価格の高騰の影響等により、景気の減速感と不透明感が強まってまいりました。

また、印刷業界においても、印刷用紙等の材料費の高騰、価格競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「内製化の推進と収益力の強化」「新規営業の強化による営業基盤の拡大」「販売促進支援の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前年同期に比べ347百万円増加の9,364百万円（前年同期比103.8%）と増収となりました。

売上原価では、印刷用紙等の材料費の高騰の中、内製化による外注費の削減を中心とした変動費比率の低減、採算重視の受注を徹底した結果、売上総利益率は33.9%から34.0%へと上昇し、売上総利益は前年同期に比べ128百万円増加の3,181百万円（前年同期比104.2%）となりました。

販売費及び一般管理費においては、今後の営業展開を踏まえた制作・営業体制の強化による増員で人件費が増加したものの、制作センターへの業務集約による内製化が進んだことから、業務委託費が前年同期に比べ76百万円減少し、営業利益は前年同期に比べ7百万円増加の384百万円（前年同期比102.0%）となりました。

営業外損益では、有利子負債の圧縮及び借入金調達レートの引下げにより、支払利息が前年同期に比べ9百万円削減され、経常利益は前年同期に比べ47百万円増加の381百万円（前年同期比114.4%）となりました。

当期純利益については、投資有価証券評価損98百万円の発生により、前年同期に比べ58百万円減少の216百万円（前年同期比78.7%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規取引先の拡大に向けて、付加価値・販促効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼に新規営業を展開してまいりました。

本州地区は新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大が順調に進み、売上高は前年同期に比べ274百万円増加の3,826百万円（前年同期比107.7%）となりました。しかし、北海道地区では、新規取引の拡大を進めたものの、大口取引先の広告宣伝費の削減等による減収をカバーできず、売上高は前年同期に比べ371百万円減少の3,384百万円（前年同期比90.1%）となりました。その結果、商業印刷事業の売上高は、前年同期に比べ97百万円減少の7,211百万円（前年同期比98.7%）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、新規取引の拡大により受注が増加し、名入れ年賀状の取扱件数は878千件（前年同期比12.9%増）と6年連続の増加となりました。また、パック年賀状についても、関連会社株式会社プリプレス・センターとの連携により、年賀状印刷を当社に集約したことから、受注が大幅に増加し

174万パック（前年同期比84.4%増）の取扱いとなりました。その結果、売上高は前年同期に比べ446百万円増加の2,066百万円（前年同期比127.6%）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への浸透により、経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービスを強化しましたが、売上高は前年同期に比べ1百万円減少の86百万円（前年同期比97.8%）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しについては、印刷用紙等の材料費の高騰、価格競争による受注単価の低下、広告効果の重視による業界競争の激化等、引き続き厳しさが続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社としては、営業基盤の拡大と利益率の向上を進めてまいります。収益部門である年賀状印刷事業においては、名入れ年賀状及びパック年賀状共に一層の受注拡大を見込んでおります。商業印刷事業については、新規営業活動の強化による売上増加及び材料費等の上昇を吸収すべく印刷・制作における内製化を中心に徹底したコスト削減を推進してまいります。

従いまして、次期の見通しについては、売上高10,000百万円（当期比635百万円増加）、営業利益425百万円（当期比40百万円増加）、経常利益420百万円（当期比38百万円増加）、当期純利益220百万円（当期比3百万円増加）の業績予想としております。

なお、通期業績予想の各利益は、第2四半期累計期間の利益より低下しておりますが、これは、上半期は年賀状印刷、及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上・利益が大きく増加するのに対して、下半期は商業印刷の売上が上半期に比較して低下、また年賀状印刷事業は固定費のみが発生すること等により、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

1) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて281百万円増加し、2,467百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が140百万円、売掛金が138百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて125百万円減少し、3,259百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が82百万円、ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて155百万円増加し、5,727百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて84百万円増加し、2,017百万円となりました。主な要因は、支払手形・買掛金が210百万円、未払法人税等が33百万円増加したのに対して、短期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて82百万円減少し、1,942百万円となりました。主な要因は、長期設備未払金が62百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1百万円増加し、3,959百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて154百万円増加し、1,768百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が149百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて140百万円増加の1,019百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は666百万円となりました。これは主に売上債権の増加156百万円等により資金が減少したことに対して、税引前当期純利益が283百万円、減価償却費が285百万円、仕入債務の増加が210百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は305百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が278百万円、無形固定資産の増加による支出が18百万円、差入保証金の差入による支出が11百万円あったこと等により資金が減少したことに対して、有形固定資産の売却による収入が25百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は220百万円となりました。これは短期借入金の純減少額が100百万円、長期借入金の返済による支出が653百万円、配当金の支払いが66百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、長期借入金の増加による収入が600百万円あったことにより資金が増加したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期
自己資本比率(%)	12.1	17.5	24.6	29.0	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	18.3	26.0	27.2	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	24.7	3.9	5.6	4.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	5.4	5.5	8.9	9.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 平成19年7月期より非連結決算となったことから、平成18年7月期以前の各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、平成19年7月期以降は個別（非連結）の財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当は、既実施済みの中間配当7円に加えて、期初に発表のとおり期末配当8円、年間で15円といたしました。

次期の配当金については、当期と同様に中間配当7円、期末配当8円の年間15円を予定しております。今後も、業績向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日（平成20年9月12日）現在において当社が判断したものであります。

① 特定製品への依存

当社では、チラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の約80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客・業界への依存

当社では、流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

③ 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

当社では、通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

⑥ 情報システムと個人情報保護

当社では、画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害

当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業の季節的変動

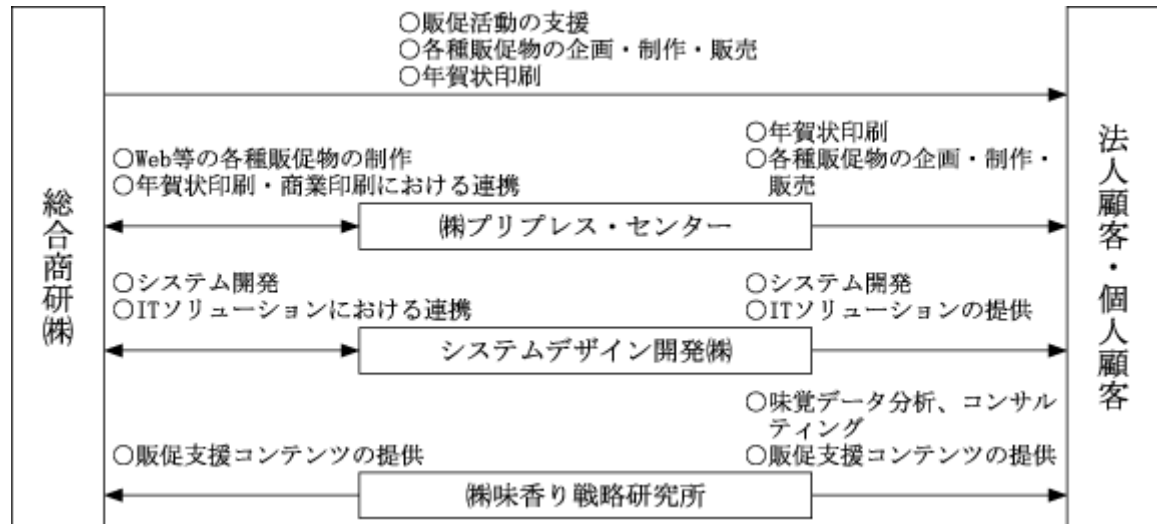
当社では、上半期は年賀状印刷事業の売上がほとんど計上されること、及び商業印刷事業の年末商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

2 企業集団の状況

当社は、企画・提案から、調査、デザイン制作、印刷までの総合的な販売促進支援にかかわる機能を有しており、商業印刷及び年賀状印刷を主たる事業としております。

当社の関連会社は、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けのソリューションの提供を行っている株式会社味香り戦略研究所（出資比率31.5%）、商業印刷及び年賀状印刷を行っている株式会社プリプレス・センター（出資比率23.4%）、システム開発を行っているシステムデザイン開発株式会社（出資比率 21.9%）の3社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、お取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なPartnershipを築くことが当社の最大の利益と考えております。

本質的課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する印刷業界において当社の優位性を高め他社との差別化を図るため、当社が持つ機能を拡充し、最大限強みとして生かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標としており、「売上総利益率」及び「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標としております。当期は、採算重視の受注とコスト低減による変動費比率の改善により、売上総利益率は、前期比0.1%アップの34.0%となりました。ROEは、当期純利益の減少により5.7%ダウンの12.8%となりました。今後も収益性を重視した企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の高騰、価格競争、広告の効果重視、インターネット広告・無料情報誌の拡大等、大きく変化しつつあります。

こうした環境の中、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社の優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

① 売上増強と安定増益に向けた利益率の向上

営業基盤の拡大による売上増強を図るため、商業印刷事業・年賀状印刷事業共に、新規営業の強化による受注拡大を進めてまいります。また、採算管理の強化と収益性の高い事業の取組みにより利益水準を高め、利益率向上を目指します。

② 顧客支援機能の強化と将来に向けた事業の構築と展開

広告・印刷業界における当社の優位性と競争力を高めるために、付加価値の高い企画提案と効果的な販促支援活動を展開してまいります。また、自社製作によるWeb・フリーペーパー等の効果的な販促媒体の提供と将来に向けた新たな事業構築を図り、既存取引先との関係強化及び新規開拓を進めてまいります。

③ グループ体制と組織力の強化

当社及び関連会社の機能と業務の多様化・高度化を進め、顧客のニーズに対応できる総合力を強化してまいります。また、今後の事業規模の拡大に向け、組織体制を整備し、人材の育成と確保、重点事業・拠点への人員配置を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境を踏まえ、企業体質の強化と一層の業績拡大を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

① 商業印刷事業の営業基盤拡大

競争の激化、取引先の広告宣伝費の削減等による影響で、商業印刷事業の売上高が低下していることから、当社グループの機能と総合力を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大と売上高の増強を進めてまいります。

② 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、地域新聞「ふりっぱー」の発行拡大、Web・IT支援の強化、新たな販促ツールの開発等、取引先に対する販売促進支援の強化を図ります。

③ 利益率の向上と財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、有利子負債の一層の圧縮、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細については、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			879,193		1,019,587		140,393
2 受取手形			114,930		124,553		9,622
3 売掛金			903,653		1,041,714		138,061
4 商品			4,277		4,226		△51
5 製品			10,801		4,204		△6,596
6 原材料			177,675		142,640		△35,034
7 仕掛品			3,352		40,237		36,884
8 貯蔵品			15,157		19,883		4,725
9 前払費用			30,748		26,149		△4,598
10 短期貸付金			5,809		5,219		△590
11 未収入金			19,848		22,366		2,517
12 繰延税金資産			28,734		19,559		△9,175
13 その他			8,981		9,079		97
14 貸倒引当金			△16,830		△11,852		4,978
流動資産合計			2,186,334	39.2	2,467,570	43.1	281,235
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,487,762		1,490,820		3,058	
減価償却累計額		671,297	816,464	717,014	773,806	45,716	△42,658
(2) 構築物	※1	18,598		19,388		790	
減価償却累計額		14,498	4,100	15,446	3,942	947	△157
(3) 機械及び装置		1,926,333		1,629,761		△296,572	
減価償却累計額		1,663,281	263,052	1,349,562	280,199	△313,719	17,146
(4) 車両運搬具		80,144		86,494		6,350	
減価償却累計額		69,537	10,606	66,310	20,184	△3,227	9,578
(5) 工具器具及び備品		982,648		1,069,969		87,320	
減価償却累計額		814,659	167,989	893,035	176,933	78,375	8,944
(6) 土地	※1		971,954		971,954		—
有形固定資産合計			2,234,167	40.1	2,227,021	38.9	△7,146
2 無形固定資産							
(1) 商標権			680		574		△106
(2) ソフトウェア			154,736		172,998		18,262
(3) ソフトウェア仮勘定			77,159		—		△77,159
(4) 電話加入権			13,499		13,499		—
(5) その他			888		762		△125
無形固定資産合計			246,964	4.5	187,835	3.3	△59,129
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			532,666		449,726		△82,940
(2) 関係会社株式			135,000		142,000		7,000
(3) 出資金			147,629		164,041		16,411
(4) 従業員長期貸付金			890		212		△677
(5) 長期貸付金			7,333		3,333		△3,999
(6) 破産更生債権等			38,804		41,007		2,203
(7) 長期前払費用			881		3,429		2,548
(8) 差入保証金			53,616		60,854		7,237
(9) その他			26,798		21,527		△5,271
(10) 貸倒引当金			△39,787		△41,282		△1,494
投資その他の資産合計			903,833	16.2	844,850	14.7	△58,982
固定資産合計			3,384,965	60.8	3,259,707	56.9	△125,258
資産合計			5,571,300	100.0	5,727,277	100.0	155,977

		前事業年度 (平成19年 7 月31日現在)		当事業年度 (平成20年 7 月31日現在)		比較増減					
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)			
(負債の部)											
Ⅰ 流動負債											
1 支払手形	※ 2		357,628			424,184			66,555		
2 買掛金			453,699			598,039			144,339		
3 短期借入金			200,000			100,000			△100,000		
4 一年内返済予定 長期借入金		※ 1			585,100			546,030		△39,070	
5 未払金					147,039			115,640		△31,399	
6 未払費用			36,106			27,773			△8,333		
7 未払法人税等			26,305			59,783			33,477		
8 未払消費税等			28,228			29,445			1,217		
9 預り金			9,075			10,859			1,784		
10 賞与引当金	※ 1		15,379		16,454		1,074				
11 設備支払手形			105		—		△105				
12 設備未払金			63,481		76,533		13,052				
13 その他			10,837		12,421		1,583				
流動負債合計			1,932,987	34.7		2,017,165	35.2		84,177		
Ⅱ 固定負債											
1 長期借入金	※ 1		1,326,807			1,312,605			△14,202		
2 長期設備未払金	※ 1		654,863			592,495			△62,368		
3 繰延税金負債			43,123			36,919			△6,203		
固定負債合計			2,024,794		36.3			1,942,019	33.9		△82,774
負債合計			3,957,781		71.0			3,959,185	69.1		1,403
(純資産の部)											
Ⅰ 株主資本											
1 資本金			411,920	7.4		411,920	7.2		—		
2 資本剰余金											
(1) 資本準備金		441,153			441,153		—				
資本剰余金合計			441,153	7.9		441,153	7.7		—		
3 利益剰余金											
(1) 利益準備金		27,000			27,000		—				
(2) その他利益剰余金											
特別償却準備金		428			—		△428				
別途積立金		340,000			540,000		200,000				
繰越利益剰余金		320,173			270,271		△49,901				
利益剰余金合計				687,601	12.3		837,271	14.6		149,669	
4 自己株式				△751	△0.0		△1,028	△0.0		△276	
株主資本合計				1,539,924	27.6		1,689,317	29.5		149,393	
Ⅱ 評価・換算差額等											
その他有価証券評価 差額金				73,594	1.4		78,774	1.4		5,179	
評価・換算差額等合計			73,594	1.4		78,774	1.4		5,179		
純資産合計			1,613,518	29.0		1,768,092	30.9		154,573		
負債純資産合計			5,571,300	100.0		5,727,277	100.0		155,977		

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		比較増減				
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※ 1		9, 017, 425	100. 0		9, 364, 479	100. 0		347, 053	
1 印刷売上高		7, 670, 334			8, 106, 927			436, 593		
2 折込売上高		1, 258, 316			1, 170, 744			△87, 572		
3 その他売上高		88, 774			86, 807			△1, 967		
II 売上原価										
1 印刷売上原価										
(1) 製品期首たな卸高		7, 724			10, 801			3, 076		
(2) 当期製品製造原価		4, 868, 566			5, 185, 153			316, 587		
合計		4, 876, 290			5, 195, 955			319, 664		
(3) 他勘定への振替高		177, 312			191, 317			14, 005		
(4) 製品期末たな卸高	10, 801	4, 096	△6, 704							
印刷売上原価	4, 688, 177	5, 000, 540	312, 363							
2 折込売上原価	1, 247, 881	1, 160, 318	△87, 562							
3 その他売上原価	27, 683	5, 963, 741	66. 1	21, 737	6, 182, 596	66. 0	△5, 945	218, 855		
売上総利益	※ 2		3, 053, 684	33. 9		3, 181, 882	34. 0		128, 198	
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃		321, 658			348, 646			26, 988		
2 広告宣伝費		191, 323			209, 858			18, 535		
3 貸倒引当金繰入額		—			3, 326			3, 326		
4 給料及び手当		978, 156			1, 057, 980			79, 824		
5 従業員賞与		46, 749			52, 114			5, 364		
6 賞与引当金繰入額		13, 055			14, 207			1, 152		
7 業務委託費		283, 413			206, 936			△76, 476		
8 減価償却費		159, 670			156, 201			△3, 469		
9 賃借料		7, 373			14, 987			7, 613		
10 消耗品費		53, 757			61, 643			7, 885		
11 その他	621, 445	2, 676, 602	29. 7	671, 429	2, 797, 332	29. 9	49, 984	120, 729		
営業利益			377, 081	4. 2		384, 550	4. 1		7, 468	
IV 営業外収益										
1 受取利息	2, 403				568			△1, 834		
2 有価証券利息	341				—			△341		
3 受取配当金	5, 657				6, 217			559		
4 受取手数料	5, 135				3, 241			△1, 894		
5 受取賃貸料	15, 876				33, 456			17, 579		
6 作業屑売却益	7, 943				14, 490			6, 547		
7 その他	4, 227	41, 586	0. 5	9, 173	67, 147	0. 7	4, 946	25, 561		
V 営業外費用										
1 支払利息	79, 413				69, 773			△9, 640		
2 その他	5, 792	85, 205	1. 0	495	70, 268	0. 8	△5, 297	△14, 937		
経常利益			333, 462	3. 7		381, 429	4. 0		47, 967	

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅵ 特別利益	※ 3	—	97,428	1. 1	14,435	17,794	0. 2	14,435	△79,634
1 固定資産売却益		—			14,435			14,435	
2 投資有価証券売却益		25,189			2,500			△22,689	
3 貸倒引当金戻入額		33,697			858			△32,838	
4 受取保険金		38,541	97,428	1. 1	—	17,794	0. 2	△38,541	△79,634
Ⅶ 特別損失	※ 4	11,974			200			△11,773	
1 固定資産売却損	※ 5	11,974			200			△11,773	
2 固定資産除却損		11,057			16,865			5,807	
3 投資有価証券売却損		—			0			0	
4 投資有価証券評価損		—			98,676			98,676	
5 役員弔慰金		35,000	58,032	0. 6	—	115,743	1. 2	△35,000	57,710
税引前当期純利益			372,858	4. 2		283,480	3. 0		△89,377
法人税、住民税及び事業税		22,470			67,126			44,656	
法人税等調整額		74,662	97,133	1. 1	△600	66,526	0. 7	△75,263	△30,607
当期純利益			275,725	3. 1		216,954	2. 3		△58,770

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費	※2	2,278,328	46.8	2,725,583	52.2	447,254
II 労務費		279,215	5.7	288,068	5.5	8,853
III 外注加工費		1,776,187	36.5	1,651,888	31.6	△124,299
IV 経費		534,389	11.0	556,485	10.7	22,095
当期総製造費用		4,868,120	100.0	5,222,025	100.0	353,905
期首仕掛品たな卸高		3,771		3,325		△446
合計		4,871,891		5,225,351		353,459
期末仕掛品たな卸高		3,325		40,197		36,871
当期製品製造原価		4,868,566		5,185,153		316,587

(注)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1 原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。	1 原価計算の方法	同左
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	
減価償却費	107,136千円	減価償却費	128,998千円
賃借料	123,917千円	賃借料	124,623千円
水道光熱費	130,890千円	水道光熱費	137,970千円
消耗品費	87,808千円	消耗品費	87,308千円

折込売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 経費			100.0		100.0	
1 支払手数料		1,247,881		1,160,318		△87,562
折込売上原価		1,247,881		1,160,318		△87,562

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 製造原価						
1 材料費		17,958	66.5	12,481	58.4	△5,477
2 労務費		—	—	—	—	—
3 外注加工費		9,051	33.5	8,905	41.6	△146
4 経費		—	—	—	—	—
当期総製造費用		27,009	100.0	21,386	100.0	△5,623
期首仕掛品たな卸高		19		27		7
合計		27,029		21,414		△5,615
期末仕掛品たな卸高		27		40		13
当期製品製造原価		27,002		21,373		△5,628
期首製品たな卸高		5		—		△5
合計		27,007		21,373		△5,634
期末製品たな卸高		—		107		107
製造原価		27,007		21,265		△5,741
II 商品売上原価						
期首商品たな卸高		4,505		4,277		△228
当期商品仕入高		447		420		△26
合計		4,952		4,698		△254
期末商品たな卸高		4,277		4,226		△51
商品売上原価		675		471		△203
その他売上原価		27,683		21,737		△5,945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 7 月31日残高	394, 224	423, 457	27, 000	2, 716	40, 000	386, 359	△751	1, 273, 006	
事業年度中の変動額									
新株の発行	17, 696	17, 696						35, 392	
特別償却準備金の取崩し				△2, 288		2, 288		—	
別途積立金の積立					300, 000	△300, 000		—	
剰余金の配当						△44, 199		△44, 199	
当期純利益						275, 725		275, 725	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	17, 696	17, 696	—	△2, 288	300, 000	△66, 185	—	266, 917	
平成19年 7 月31日残高	411, 920	441, 153	27, 000	428	340, 000	320, 173	△751	1, 539, 924	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日残高	90,063	90,063	1,363,069
事業年度中の変動額			
新株の発行			35,392
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△44,199
当期純利益			275,725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,468	△16,468	△16,468
事業年度中の変動額合計	△16,468	△16,468	250,449
平成19年7月31日残高	73,594	73,594	1,613,518

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
		特別償却準備金			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 7 月31日残高	411, 920	441, 153	27, 000	428	340, 000	320, 173	△751	1, 539, 924
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し				△428		428		—
別途積立金の積立					200, 000	△200, 000		—
剰余金の配当						△67, 284		△67, 284
当期純利益						216, 954		216, 954
自己株式の取得							△276	△276
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△428	200, 000	△49, 901	△276	149, 393
平成20年 7 月31日残高	411, 920	441, 153	27, 000	—	540, 000	270, 271	△1, 028	1, 689, 317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年7月31日残高	73,594	73,594	1,613,518
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△67,284
当期純利益			216,954
自己株式の取得			△276
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,179	5,179	5,179
事業年度中の変動額合計	5,179	5,179	154,573
平成20年7月31日残高	78,774	78,774	1,768,092

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		372,858	283,480	△89,377
2 減価償却費		268,194	285,199	17,005
3 長期前払費用の償却額		1,480	302	△1,177
4 貸倒引当金の増加又は減少額(△)		△ 33,697	2,644	36,341
5 賞与引当金の増加又は減少額(△)		△ 1,252	1,074	2,327
6 受取利息及び受取配当金		△ 8,403	△ 6,785	1,617
7 投資有価証券売却益		△ 25,189	△2,500	22,689
8 投資有価証券評価損		—	98,676	98,676
9 固定資産売却益		—	△ 14,435	△14,435
10 固定資産売却損		11,974	200	△11,773
11 固定資産除却損		11,057	16,865	5,807
12 受取保険金		△ 38,541	—	38,541
13 役員弔慰金		35,000	—	△35,000
14 支払利息		79,413	69,773	△9,640
15 雑収入		△ 229	—	229
16 雑損失		3,543	—	△3,543
17 売上債権の増加(△)又は減少額		124,341	△156,385	△280,726
18 たな卸資産の増加(△)又は減少額		△ 22,083	72	22,155
19 仕入債務の増加又は減少額(△)		△ 74,675	210,895	285,570
20 未払消費税の増加額		17,884	4,891	△12,992
21 その他流動資産の減少額		23,142	5,936	△17,206
22 その他流動負債の減少額		△ 7,352	△ 36,837	△29,484
小計		737,465	763,069	25,603
23 利息及び配当金の受取額		7,224	6,774	△449
24 利息の支払額		△74,993	△69,805	5,187
25 法人税等の支払額		△2,689	△33,300	△30,611
営業活動によるキャッシュ・フロー		667,007	666,737	△269

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△187,487	△278,233	△90,745
2 有形固定資産の売却による収入		647	25,329	24,681
3 有形固定資産の除却による支出		△3,855	△3,147	707
4 投資有価証券の取得による支出		△37,615	△6,988	30,627
5 投資有価証券の売却による収入		52,187	2,503	△49,683
6 関係会社株式の取得による支出		△20,000	△7,000	13,000
7 貸付による支出		△2,970	△1,340	1,630
8 貸付金の回収による収入		67,497	6,607	△60,890
9 無形固定資産の増加による支出		△66,227	△18,597	47,629
10 差入保証金の差入による支出		△413	△11,298	△10,884
11 差入保証金の回収による収入		—	4,060	4,060
12 その他投資等の増加		—	△17,754	△17,754
13 保険金の受取による収入		40,000	—	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△158,237	△305,858	△147,621
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△850,000	△100,000	750,000
2 長期借入による収入		1,100,000	600,000	△500,000
3 長期借入の返済による支出		△522,222	△653,272	△131,050
4 株式発行による収入		35,392	—	△35,392
5 自己株式の取得による支出		—	△276	△276
6 配当金の支払額		△44,124	△66,937	△22,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		△280,954	△220,485	60,469
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		227,815	140,393	△87,421
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		651,378	879,193	227,815
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	879,193	1,019,587	140,393

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・同左 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は40,041千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は44,005千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「作業屑売却益」は2,009千円であります。</p>	

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)	
※1	担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※1	担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
	建物 700,394千円		建物 664,927千円
	構築物 2,190千円		構築物 1,771千円
	土地 950,662千円		土地 950,662千円
	計 1,653,248千円		計 1,617,360千円
	(対応債務)		(対応債務)
	一年内返済予定長期借入金 208,576千円		一年内返済予定長期借入金 155,116千円
	設備未払金 62,368千円		設備未払金 62,368千円
	長期借入金 686,347千円		長期借入金 608,531千円
	長期設備未払金 654,863千円		長期設備未払金 592,495千円
	計 1,612,155千円		計 1,418,510千円
※2	当座貸越契約	※2	当座貸越契約
	運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。		運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。
	なお、コミットメントライン契約については、当事業年度において終了しております。		当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
	当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。		
	当座貸越契約の総額 2,400,000千円		当座貸越契約の総額 3,000,000千円
	借入実行残高 200,000千円		借入実行残高 100,000千円
	差引額 2,200,000千円		差引額 2,900,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19,990千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,901千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 14,419千円 車両運搬具 16千円 計 14,435千円
※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 11,974千円	※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 41千円 車両運搬具 159千円 計 200千円
※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 4,176千円 機械及び装置 5,021千円 車両運搬具 190千円 工具器具及び備品 1,669千円 計 11,057千円	※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 4,610千円 機械及び装置 11,455千円 車両運搬具 206千円 工具器具及び備品 592千円 計 16,865千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)(注)	2,948,110	112,000	—	3,060,110
合計	2,948,110	112,000	—	3,060,110
自己株式				
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500
合計	1,500	—	—	1,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加112,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110
合計	3,060,110	—	—	3,060,110
自己株式				
普通株式(株)(注)	1,500	700	—	2,200
合計	1,500	700	—	2,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成20年1月31日	平成20年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 879,193千円	現金及び預金勘定 1,019,587千円
現金及び現金同等物 879,193千円	現金及び現金同等物 1,019,587千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>1, 157, 597</td><td>808, 318</td><td>349, 279</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	1, 157, 597	808, 318	349, 279	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>1, 157, 597</td><td>961, 112</td><td>196, 484</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	1, 157, 597	961, 112	196, 484
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び 装置	1, 157, 597	808, 318	349, 279														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び 装置	1, 157, 597	961, 112	196, 484														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 161, 916千円	1 年内 143, 370千円																
1 年超 215, 074千円	1 年超 71, 704千円																
合計 376, 990千円	合計 215, 074千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 171, 012千円	支払リース料 171, 012千円																
減価償却費相当額 152, 794千円	減価償却費相当額 152, 794千円																
支払利息相当額 13, 874千円	支払利息相当額 9, 095千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	127,594	303,670	176,076
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127,594	303,670	176,076
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	243,406	186,498	△56,908
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	243,406	186,498	△56,908
合計		371,000	490,168	119,168

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,187	25,189	—

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	135,000

4 有価証券の減損処理基準

当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	279,308	407,228	127,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	279,308	407,228	127,920
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		279,308	407,228	127,920

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,503	2,500	0

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	142,000

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98,676千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
関係会社に対する投資の金額	135,000千円	関係会社に対する投資の金額	142,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	105,213千円	持分法を適用した場合の投資の金額	87,556千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	45,115千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	28,354千円

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主(個人)	加藤 優	—	—	当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有) 直接 24.5	—	—	当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託(注2)	132,483	未払費用	12,592
									16,421	出資金(注3)	147,576
									—	設備未払金	62,368
									—	長期設備未払金	654,863

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金147,076千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主(個人)	加藤 優	—	—	当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有) 直接 24.1	—	—	当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託(注2)	139,987	未払費用	15,952
									16,421	出資金(注3)	163,998
									5,000	差入保証金	5,000
									—	設備未払金	62,368
									—	長期設備未払金	592,495

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金163,498千円を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株プリプレス・センター	札幌市中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接 23.4	兼任1名	製造委託	受取賃貸料	9,216	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者の協議に基づいて決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業所税	1,400千円	未払事業所税	1,313千円
未払事業税	3,105千円	未払事業税	5,343千円
貯蔵品除却損	1,328千円	貯蔵品除却損	1,328千円
賞与引当金	6,213千円	賞与引当金	6,647千円
法定福利費	1,094千円	法定福利費	855千円
原材料評価損	1,452千円	原材料評価損	4,070千円
未払弔慰金	14,140千円	繰延税金資産合計	19,559千円
繰延税金資産合計	28,734千円		
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失	955千円	貸倒損失	955千円
貸倒引当金	22千円	貸倒引当金	1,557千円
減価償却超過額	3,004千円	減価償却超過額	2,646千円
投資有価証券評価損	70,944千円	投資有価証券評価損	20,228千円
遊休資産減損損失	28,751千円	遊休資産減損損失	28,661千円
繰延税金資産小計	103,678千円	固定資産除却損	4,073千円
評価性引当額	△100,938千円	繰延税金資産小計	58,122千円
繰延税金資産合計	2,740千円	評価性引当額	△45,896千円
		繰延税金資産合計	12,226千円
繰延税金負債			
特別償却準備金	△290千円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,573千円	その他有価証券評価差額金	△49,145千円
繰延税金負債合計	△45,863千円	繰延税金負債合計	△49,145千円
繰延税金負債の純額	△43,123千円	繰延税金負債の純額	△36,919千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
評価性引当金の減少	△0.5%	評価性引当金の減少	△19.4%
税法上の繰越欠損金の利用	△16.0%	住民税均等割等	1.1%
住民税均等割等	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%
その他	0.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%		

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 27名 子会社取締役及び従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年11月19日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成19年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利確定前	
期首	112,000
付与	—
失効	—
権利確定	112,000
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	112,000
権利行使	112,000
失効	—
未行使残	—

②単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利行使価格	316
行使時平均株価	430
付与日における公正な評価単価	—

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	527円53銭	1株当たり純資産額	578円20銭
1株当たり当期純利益	91円27銭	1株当たり当期純利益	70円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無い ため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が無い ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	275,725	216,954
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,725	216,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,021,137	3,058,060

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,041,557	99.8
年賀状印刷事業	2,065,370	127.6
合計	8,106,927	105.7

(注) 1 事業部門別取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	5,980,797	98.2	282,528	82.3
年賀状印刷事業	2,117,880	130.8	52,510	—
合計	8,098,678	105.0	335,038	97.6

(注) 事業部門間取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	6,041,557	99.8
	折込売上	1,169,544	93.0
	合 計	7,211,101	98.7
年賀状印刷事業	印刷売上	2,065,370	127.6
	折込売上	1,200	100.0
	合 計	2,066,570	127.6
その他事業	その他売上	86,807	97.8
合計		9,364,479	103.8

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当事業年度のイオン北海道㈱については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン北海道㈱	987,059	10.9	—	—

6 その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成20年10月28日付予定）

① 昇任予定取締役

氏 名	新 役 職	旧 役 職
原田 正之	常務取締役企画管理本部長	取締役企画管理本部長

② 退任予定取締役

氏 名	新 役 職	旧 役 職
片山 行雄	執行役員 I T ソリューション事業部長	取締役 I T ソリューション事業部長

(3) その他

該当事項はありません。